

# 契 約 書（案）

委 託 業 務 名	平成30年度全国高等学校総合体育大会水泳（競泳・飛込）競技大会 プログラム印刷
契 約 内 容	別紙仕様書のとおり
契 約 期 間	契約締結の日から平成30年8月20日まで
契 約 金 額	金 円 （うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円） 「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28 条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条 の83の規定により算出したもので、入札金額に8/108を乗じて 得た額である。
契 約 保 証 金	

上記の委託業務について、発注者を平成30年度全国高等学校総合体育大会名古屋市実行委員会とし、受注者を\_\_\_\_\_として次の条項により契約を締結する。

この契約を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16  
平成30年度全国高等学校総合体育大会名古屋市実行委員会  
会長 杉崎 正美

受注者

(総則)

第1条 受注者は、発注者の提示した仕様書に基づき、頭書の契約金額をもって履行期限内に、契約の目的物（以下「物品」という。）を発注者に引き渡さなければならない。

(法令の遵守)

第2条 受注者は、本件業務を履行するに当たっては、労働関係諸法その他関係法規を遵守するとともに、法令上のすべての責任を負うものとする。

(注意義務)

第3条 受注者は発注者の指示するところに従い誠実・正確を旨とし、善良なる管理者の注意をもって本件業務を行わなければならない。

(経費等の負担)

第4条 本件業務を行うために必要な経費等は、すべて受注者の負担とする。ただし、発注者が別に定めたものについては、発注者が負担する。

(履行内容)

第5条 受注者は、この契約について契約書及び仕様書に明示されていない事項でも、履行上当然に必要な事項については、双方協議のうえ、発注者の指示に従い受注者の負担で実施するものとする。

(業務内容の変更等)

第6条 発注者は、この契約の締結後の事情により、本件業務の全部又は一部を変更することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更する必要があるときは、発注者受注者協議のうえ、書面によりこれを定めるものとする。

(秘密の保持)

第7条 受注者は、本件業務の遂行上、直接又は間接に知り得た一切の事項を第三者に漏らしてはならない。

2 受注者は、本件業務を処理するに当たり、別記「情報取扱注意項目」を遵守しなければならない。

3 発注者は、受注者が前項の規定に違反し、発注者に損害を与えたときは、損害賠償の請求をすることができる。

4 第1項及び前項の規定は、契約の終了（契約を解除した場合も含む。以下同じ。）後においても同様とする。

(再委託の制限)

第8条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、本件業務の全部又は一部を第三者に請け負わせ、若しくは委任してはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承認を得た場合は、当該業務の一部を第三者

に請け負わせ、又は委任することができる。

- 3 受注者は、前項の規定にのっとり、本件業務を第三者に再委託又は請負わせる場合は、取得情報の取扱いに関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。

#### (検査等)

第9条 受注者は仕様書における業務が完了したときは、直ちに「印刷用データ」を発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者は、データの提出を受けた日から10日以内において検査を行い、契約に定めた事項に適合しているかどうかを確認しなければならない。
- 3 発注者は、検査の結果、履行が不完全であると認めたときは、期日を定めて、受注者に完全な履行を命ずるものとする。
- 4 第1項から第2項の規定は、前項に規定する履行を完了したときに準用する。
- 5 印刷用データの提出とはすべての校正作業を終えた成果物である版下データを、発注者に納入することをいう。

#### (報告義務)

第10条 受注者は、この契約の履行にあたって事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに発注者に事故の状況を報告し、発注者の指示を受けなければならない。

- 2 受注者は、緊急事態で、指定された連絡方法で発注者に連絡ができないときは、事後できるだけ速やかに報告、承認を受けなければならない。

#### (契約金額の支払)

第11条 受注者は、業務完了後、発注者に契約代金を請求するものとする。

- 2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約金額を支払うものとする。

#### (発注者の解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく契約を履行しないとき、又は契約期間内に履行の見込みがないとき。
- (2) この契約に違反し、又は違反するおそれがあると認めたとき。
- (3) 故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (4) 契約の締結又は履行について不正の行為があったとき。
- (5) 契約の履行にあたり、発注者の指示監督に従わず、又は発注者の職務の執行を妨げたとき。
- (6) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項及び第2項に該当する者となったとき。
- (7) 別記「情報取扱注意項目」に違反していると認めたとき。
- (8) 役員等(法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他

の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この項において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この項において「暴力団」という。)の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この項において同じ。)であると認められるとき。

(9) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(10) 役員等又は使用人が、暴力団の威力もしくは暴力団員等又は暴力団員等が経営もしくは運営に実質的に関与している法人等(法人その他の団体又は個人をいう。以下この項において同じ。)を利用するなどしていると認められるとき。

(11) 役員等又は使用人が、暴力団もしくは暴力団員等又は暴力団員等が経営もしくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(12) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(13) 役員等又は使用人が、前(8)から(12)のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(14) その他、受注者がこの契約に定める条件に違反したとき。

2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、発注者が契約を解除した場合における当該契約解除に係る違約金については、委託契約金額の10分の1に相当する額とし、発注者の指定する期間内に支払わなければならない。また、受注者は、前項の規定による契約の解除により損害を受けることがあっても、その損害の賠償を発注者に請求することはできない。

#### (賠償責任)

第13条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、受注者に対し損害賠償を請求することができる。

(1) 第12条第1項各号に該当する場合で、契約解除の方法をとらない場合。

(2) 受注者の責に帰すべき事由により損害が発生した場合。

#### (一般的損害)

第14条 この契約の履行について生じた損害(次条第1項及び第2項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

#### (第三者に及ぼした損害)

第15条 この契約の履行につき第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額(仕様書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。)のうち、発注者の指示、貸与品等(発注者が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等のことをいう。以下同じ。)の性

状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害に係るものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の指示又は貸与品等が不適當であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 3 前 2 項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(遅延損害金)

第 16 条 受注者が、正当な理由なく責務の履行を遅延したとき、発注者は遅延日数に応じて遅延損害金を請求することができる。

- 2 前項の遅延損害金は、延長前の委託期間満了の日から第 9 条の規定による検査の合格の日までの日数 1 日に付き、契約金額の 1,000 分の 1 に相当する額とする。

(疑義の決定)

第 17 条 この契約書及び仕様書について発注者受注者間で意見を異にするとき、又はこの契約書及び仕様書に定めのない事項について疑義を生じたときは、発注者及び受注者が協議して定めるものとし、協議が整わないときは、発注者の判断によるものとする。

(紛争の解決)

第 18 条 この契約に関し紛争が生じた場合は、当事者間の協議により解決を図るものとする。

(特約事項)

第 19 条 この契約に関しては、別記「談合その他の不正行為に係る特約条項」及び「障害者差別解消に関する特約条項」の適用があるものとする。

## 情報取扱注意項目

### (基本事項)

- 第 1 受注者は、本件業務を履行するに当たり、情報保護の重要性を認識し、情報の適正な保護及び管理のために必要な措置を講じるとともに、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

### (関係法令等の遵守)

- 第 2 受注者は、本件業務を履行するに当たり、名古屋市情報あんしん条例（平成 16 年名古屋市条例第 41 号。以下「あんしん条例」という。）、名古屋市個人情報保護条例（平成 17 年名古屋市条例第 26 号。以下「保護条例」という。）その他関係法令を遵守しなければならない。

### (適正管理)

- 第 3 受注者は、本件業務に関して知り得た発注者から取得した情報及び委託の趣旨に基づき市民等から取得した情報（これらを加工したものを含み、委託の趣旨に基づき発注者に提供される予定のものに限る。以下「取得情報」という。）の漏えい、滅失又は改ざんの防止その他の取得情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### (機密情報の取扱いに関する特則)

- 第 4 受注者は、本件業務を処理するために、機密情報（名古屋市情報あんしん条例施行細則（平成 16 年名古屋市規則第 50 号。以下「あんしん条例施行細則」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に規定する機密情報をいう。以下同じ。）を収集するときは、当該業務を処理するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

### (第三者への提供及び目的外使用の禁止)

- 第 5 受注者及び本件業務に従事している者又は従事していた者は、取得情報を正当な理由なく第三者に知らせ、又は当該業務の目的外に使用してはならない。
- 2 前項の規定は、契約の終了（契約を解除した場合を含む。以下同じ。）後においても同様とする。

### (再委託の禁止又は制限等)

- 第 6 受注者は、発注者の承認を得ることなく、本件業務を第三者に委託してはならない。
- 2 受注者は、本件業務を第三者に委託する場合は、取得情報の取扱いに関し、この契約において受注者が課せられている事項と同一の事項を当該第三者に遵守させなければならない。

3 受注者は、機密情報の取扱いを伴う本件業務を委託した第三者からさらにほかの第三者に委託（以下「再々委託」という。）させてはならない。ただし、再々委託することによむを得ない理由がある場合であつて、発注者が認めたときはこの限りではない。

（複写及び複製の禁止）

第 7 受注者は、発注者から指示又は許可された場合を除き、取得情報が記録された資料及び成果物（発注者の指示又は許可を受けてこれらを複写し、又は複製したものを含む。以下同じ。）を複写し、又は複製してはならない。

（情報の返却・廃棄）

第 8 受注者は、発注者の承認を得た場合を除き、取得情報が記録された資料のうち発注者から取得したものを契約の終了までに返却しなければならない。

2 受注者は、保有する必要がなくなった取得情報を確実かつ速やかに切断、溶解、消磁その他の復元不可能な方法によって処分しなければならない。ただし、発注者の承認を得た場合はこの限りではない。

（情報の授受）

第 9 取得情報並びに取得情報が記録された資料及び成果物の授受は、すべて発注者の指名する職員と受注者の指名する者との間において行うものとする。

（報告等）

第 10 受注者は、発注者が取得情報の保護のために実地調査をする必要があると認めたときは、これを拒んではならない。また、発注者が取得情報の保護について報告を求めたときは、これに応じなければならない。

2 受注者は、取得情報の漏えい、滅失又は改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、直ちに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

（従事者の教育）

第 11 受注者は、本件業務に従事している者に対し、あんしん条例、あんしん条例施行細則及びこれらに基づく諸規程を周知するなど、情報の保護に関し十分な教育を行わなければならない。

2 受注者は、本件業務が個人情報を取り扱う業務である場合、当該業務に従事している者に対し、保護条例に規定された罰則の内容を周知しなければならない。

3 受注者は、情報の取扱いに関するマニュアルを作成し、本件業務に従事している者に対し、その内容並びに守秘義務に関する事項及び情報の目的外利用の禁止又は制限に関する事項を周知しなければならない。

(契約解除及び損害賠償等)

第 12 発注者は、受注者が情報取扱注意項目に違反していると認めたときは、次の各号に掲げる措置を講じることができる。

(1) 契約を解除すること。

(2) 損害賠償を請求すること。

(3) 取得情報が漏えいし、市民の権利が害されるおそれがあると認めるときは、あんしん条例第 34 条の規定に基づきその旨を公表すること。

2 前項第 2 号及び第 3 号の規定は、契約の終了後においても適用するものとする。



談合その他の不正行為に係る特約条項

(談合その他の不正行為に係る発注者の解除権)

第 1 条 発注者は、受注者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。)第 3 条、第 6 条、第 8 条又は第 19 条の規定に違反(以下「独占禁止法違反」という。)するとして、独占禁止法第 49 条に規定する排除措置命令又は第 62 条第 1 項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。
  - (2) 受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、刑法(明治 40 年法律第 45 号)第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条第 1 号若しくは第 2 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する罪を犯し、刑に処せられた(刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。)とき。
  - (3) 前 2 号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。
- 2 前項各号のいずれかに該当し、かつ、発注者が契約を解除した場合における当該契約解除に係る違約金の徴収については、本契約第 16 条第 2 項の例によるものとする。

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

- 第 2 条 受注者がこの契約に関して前条第 1 項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、契約金額に 100 分の 20 を乗じて得た額の賠償金に、契約金額の支払が完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じて契約締結の日における契約規則第 46 条の 2 第 1 項に定める割合による利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 前条第 1 項第 1 号及び同項第 3 号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引方法(一般指定)(昭和 57 年 6 月 18 日公正取引委員会告示第 15 号)第 6 項で規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるとき。
  - (2) 前条第 1 項第 2 号のうち、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第 198 条に規定する罪を犯し刑に処せられたとき、又は同項第 3 号のうち、刑法第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第 96 条の 6 の規定にも該当し、刑に処せられたとき

（同項第 3 号については、刑法第 96 条の 6 の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。

- 2 第 1 項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は、受注者の代表者であった者又はその構成員であった者に同項に規定する賠償金及び利息の支払を請求することができる。この場合において、受注者の代表者であった者及びその構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 3 第 1 項の規定にかかわらず、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、発注者は、受注者に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前 3 項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

## 障害者差別解消に関する特約条項

(対応要領に沿った対応)

- 第 1 条 受注者は、本件業務を履行するに当たり、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号。以下「法」という。）及び愛知県障害者差別解消推進条例（平成 27 年愛知県条例第 56 号）に定めるもののほか、障害を理由とする差別の解消の推進に関する名古屋市職員対応要領（平成 28 年 1 月策定。以下「対応要領」という。）に準じて、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供その他障害者に対する適切な対応を行うものとする。
- 2 前項に規定する適切な対応を行うに当たっては、対応要領にて示されている障害種別の特性について十分に留意するものとする。

(対応指針に沿った対応)

- 第 2 条 前条に定めるもののほか、受注者は、本件業務を履行するに当たり、本件業務に係る対応指針（法第 11 条の規定により主務大臣が定める指針をいう。）に則り、障害者に対して適切な対応を行うよう努めなければならない。